

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（2005年6月7日設定）
運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。原則として株式の組入比率は高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本好配当利回り株オープン （3ヵ月決算型）

第58期（決算日：2020年1月7日）

第59期（決算日：2020年4月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）」は、去る4月7日に第59期の決算を行いましたので、法令に基づいて第58期～第59期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	東証株指数(TOPIX)	株指数期中騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
50期(2018年1月9日)	10,855	600	12.4	1,889.29	11.5	97.1	—	1.8	12,450
51期(2018年4月9日)	9,944	30	△ 8.1	1,725.88	△ 8.6	94.3	—	3.5	12,490
52期(2018年7月9日)	9,721	30	△ 1.9	1,711.79	△ 0.8	94.4	—	4.4	12,166
53期(2018年10月9日)	10,107	30	4.3	1,761.12	2.9	92.1	—	3.9	12,392
54期(2019年1月7日)	8,568	30	△14.9	1,512.53	△14.1	94.6	—	4.2	10,395
55期(2019年4月8日)	9,114	30	6.7	1,620.14	7.1	93.1	—	4.2	10,937
56期(2019年7月8日)	8,824	30	△ 2.9	1,578.40	△ 2.6	95.0	—	4.5	10,349
57期(2019年10月7日)	8,712	30	△ 0.9	1,572.75	△ 0.4	93.4	—	4.6	10,077
58期(2020年1月7日)	9,577	30	10.3	1,725.05	9.7	95.9	—	3.4	10,514
59期(2020年4月7日)	7,422	30	△22.2	1,403.21	△18.7	92.7	—	2.8	7,964

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(東 証 株 指 数)	(東 証 株 指 数)			
第58期	(期首)	円	%		%	%	%	%
	2019年10月7日	8,712	—	1,572.75	—	93.4	—	4.6
	10月末	9,253	6.2	1,667.01	6.0	93.8	—	4.3
	11月末	9,435	8.3	1,699.36	8.1	94.1	—	4.2
	12月末	9,597	10.2	1,721.36	9.4	95.2	—	3.8
	(期末)	2020年1月7日	9,607	10.3	1,725.05	9.7	95.9	—
第59期	(期首)							
	2020年1月7日	9,577	—	1,725.05	—	95.9	—	3.4
	1月末	9,254	△3.4	1,684.44	△2.4	95.8	—	3.3
	2月末	8,258	△13.8	1,510.87	△12.4	95.7	—	3.4
	3月末	7,536	△21.3	1,403.04	△18.7	91.6	—	2.9
(期末)	2020年4月7日	7,452	△22.2	1,403.21	△18.7	92.7	—	2.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

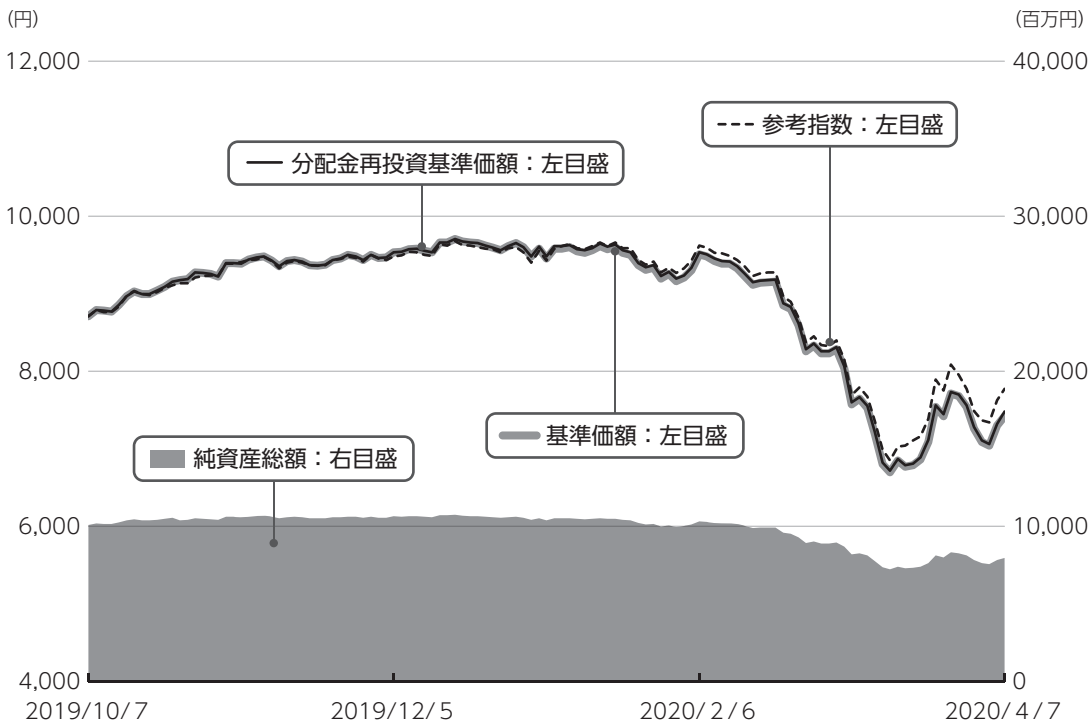
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第58期～第59期：2019年10月8日～2020年4月7日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第58期首	8,712円
第59期末	7,422円
既払分配金	60円
騰落率	-14.2%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ14.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国および欧州での金融政策緩和や米中貿易交渉の進展が世界経済悪化への過度な警戒感を後退させ、一時的に国内株式市況が上昇したことが、一時的な基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

新型肺炎が欧米で急速に拡大し、世界的な景気悪化懸念を招いたことなどを背景に国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・NTTドコモ、ウエストホールディングス、レイズネクスト、キョーリン製薬ホールディングス、Zホールディングス

下位5銘柄・・・リソー教育、丹青社、第一生命ホールディングス、SUBARU、三井住友フィナンシャルグループ

第58期～第59期：2019年10月8日～2020年4月7日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

当作成期首から2020年2月上旬にかけては、中国発の新型肺炎拡大が懸念された局面もありましたが、米国および欧州での金融政策の緩和や、米中貿易交渉が第一段階の合意に至ったことなどを受けて、世界経済悪化への過度な警戒感が後退し

たことなどから、国内株式市況は上昇しました。

2月中旬から当作成期末にかけては、新型肺炎が欧米で急速に拡大し、経済活動の制限などを通じた世界的な景気悪化懸念を招いたことなどから、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね77～84銘柄程度で推移さ

せました。株価水準や予想配当利回り水準等を勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、予想配当利回りなどで見た相対的な魅力度を勘案し第一生命ホールディングスなど12銘柄を新規に組み入れ、ソニーフィナンシャルホールディングスなど20銘柄を全売却しました。

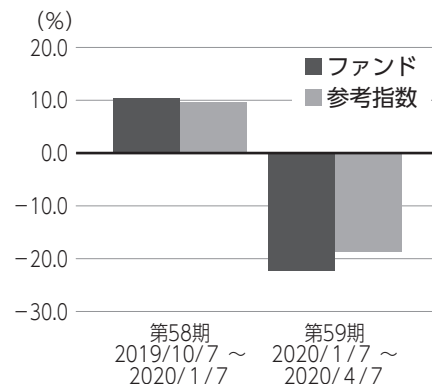
第58期～第59期：2019年10月8日～2020年4月7日

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第58期 2019年10月8日～2020年1月7日	第59期 2020年1月8日～2020年4月7日
当期分配金（対基準価額比率）	30 (0.312%)	30 (0.403%)
当期の収益	18	30
当期の収益以外	11	—
翌期繰越分配対象額	1,805	1,907

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

今後の国内株式市況については、新型肺炎の新規感染者数が落ち着くまでは経済活動を抑え込まざるを得ないことから、本格的な株価反発を期待するには時期尚早とみています。

ただし、各国でリーマンショック時を上回る規模の財政政策が策定されていることなどから、過度な悲観に陥ることなく、感染の拡大ペースと経済の回復ペースを慎重に見極める必要があると考えています。一方で、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

2019年10月8日～2020年4月7日

1万口当たりの費用明細

項目	第58期～第59期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	49	0.552	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(22)	(0.248)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(22)	(0.248)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.039	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(3)	(0.038)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	52	0.593	

作成期中の平均基準価額は、8,931円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

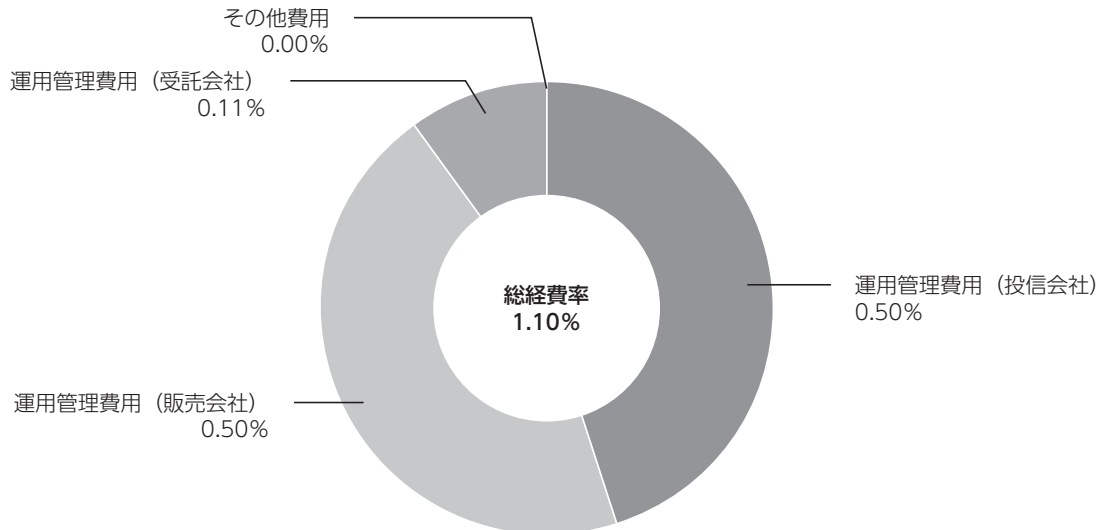
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.10%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月8日～2020年4月7日)

株式

		第58期～第59期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,121	2,084,350	2,127	2,785,830
		(58)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		第58期～第59期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国	アドバンス・レジデンス投資法人	千口	千円	千口	千円
		—	—	0.008	2,666
	日本リート投資法人	—	—	0.02	9,410
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	—	0.409	8,901
	ラサールロジポート投資法人	—	—	0.024	3,820
	ジャパンリアルエステイト投資法人	—	—	0.036	25,860
	オリックス不動産投資法人	—	—	0.061	14,042
内	グローバル・ワン不動産投資法人	—	—	0.015	2,020
	ユナイテッド・アーバン投資法人	—	—	0.246	48,847
	ケネディクス・オフィス投資法人	—	—	0.01	8,380
	大和証券オフィス投資法人	—	—	0.016	13,175
	合 計	—	—	0.845	137,127

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2019年10月8日～2020年4月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第58期～第59期
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,870,180千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	9,226,139千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.52

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月8日～2020年4月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	第58期～第59期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,084	百万円 385	% 18.5	百万円 2,785	百万円 492	% 17.7
投資信託証券	—	—	—	137	19	13.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	第58期～第59期		
	買 付 額	売 付 額	第59期末保有額
株式	百万円 48	百万円 74	百万円 161

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第58期～第59期
売買委託手数料総額 (A)	3,809千円
うち利害関係人への支払額 (B)	690千円
(B) / (A)	18.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券、日立キャピタルです。

○組入資産の明細

(2020年4月7日現在)

国内株式

銘柄	第57期末		第59期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
鉱業 (0.9%)				
国際石油開発帝石	—	93.8	63,633	
建設業 (7.9%)				
ウエストホールディングス	90.3	113.6	152,905	
ライト工業	103.8	100	127,400	
積水ハウス	54.2	50	89,900	
協和エクシオ	27.6	25.7	59,238	
レイズネクスト	130.7	126.6	156,224	
繊維製品 (1.6%)				
帝人	50.6	67.7	116,917	
化学 (5.2%)				
旭化成	—	105.4	79,176	
デンカ	30.6	28.5	81,282	
アイカ工業	26.9	25.5	77,392	
ノエビアホールディングス	17.7	17	88,910	
有沢製作所	66.7	64.7	52,665	
バルカー	22.1	3.3	5,953	
医薬品 (6.0%)				
武田薬品工業	115.2	92.7	321,761	
キョーリン製薬ホールディングス	59	54.7	120,175	
石油・石炭製品 (—%)				
出光興産	24	—	—	
コスモエネルギーホールディングス	35.8	—	—	
ガラス・土石製品 (1.4%)				
ニチアス	52.5	50.4	104,126	
鉄鋼 (—%)				
ジェイ エフ イー ホールディングス	82	—	—	
非鉄金属 (3.3%)				
三井金属鉱業	39.9	—	—	
古河電気工業	38.8	36.2	68,309	
住友電気工業	—	91.7	97,568	
アサヒホールディングス	—	36	80,388	
金属製品 (1.0%)				
トーカロ	58.8	7	6,587	

銘柄	第57期末		第59期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
SUMCO	71.6	—	—	
三和ホールディングス	81	78	66,222	
機械 (3.2%)				
小松製作所	54.4	—	—	
日立建機	—	68.5	157,481	
ツバキ・ナカシマ	43	—	—	
三菱重工	31.6	29.3	77,293	
スター精密	38.9	—	—	
電気機器 (9.3%)				
日立製作所	58.1	53.6	168,196	
I D E C	43.7	—	—	
MC J	138.3	130.5	81,432	
エスベック	44.9	41.8	67,841	
ウシオ電機	90.7	87.9	88,954	
リコー	101.5	130.3	90,819	
東京エレクトロン	10.8	8.7	192,313	
輸送用機器 (9.0%)				
デンソー	33.5	—	—	
トヨタ自動車	38.2	34.2	226,335	
本田技研工業	127.5	116.7	274,886	
S U B A R U	—	49.9	93,512	
豊田合成	—	37.6	65,912	
精密機器 (1.9%)				
タムロン	45	43.1	73,226	
セイコーホールディングス	43.4	41.2	69,298	
電気・ガス業 (2.9%)				
中部電力	150.7	143.9	210,237	
陸運業 (2.9%)				
日本通運	—	22.7	115,089	
センコーグループホールディングス	126.7	114.8	97,120	
空運業 (—%)				
日本航空	29.5	—	—	
倉庫・運輸関連業 (1.6%)				
住友倉庫	103.8	97.2	117,709	

日本好配当利回り株オープン（3ヵ月決算型）

銘柄	第57期末		第59期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
情報・通信業 (13.6%)				
コーエーテックモホールディングス	42.6	26.2	69,770	
Zホールディングス	313.7	—	—	
トレンドマイクロ	19.9	18.8	91,274	
日本電信電話	20	52.6	136,470	
ソフトバンク	261.3	238.6	333,204	
NTTドコモ	90.9	111.1	375,740	
卸売業 (8.1%)				
TOKAIホールディングス	168.7	163.4	145,589	
コマダホールディングス	45.6	28	42,140	
伊藤忠商事	80.4	135	288,765	
丸紅	143.4	—	—	
三菱商事	78.1	—	—	
サンゲツ	45.3	43.7	67,472	
因幡電機産業	12.7	24.6	54,956	
小売業 (0.9%)				
VTホールディングス	125.1	—	—	
丸井グループ	43.1	41.4	67,399	
銀行業 (5.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	279.6	255.6	106,227	
三井住友フィナンシャルグループ	70.1	64.5	175,698	
南都銀行	—	19	40,071	
セブン銀行	323.4	308.1	87,808	

銘柄	第57期末		第59期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
証券・商品先物取引業 (1.2%)				
SBIホールディングス	59.9	55.1	88,766	
保険業 (5.1%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	61.3	—	—	
第一生命ホールディングス	—	155.2	211,770	
東京海上ホールディングス	35.4	32.9	164,730	
その他金融業 (1.6%)				
日立キャピタル	—	16.1	30,734	
オリックス	—	52.3	64,590	
三菱UFJリース	174.5	51.8	25,019	
不動産業 (2.0%)				
日本駐車場開発	313	307	40,217	
野村不動産ホールディングス	36.1	34.6	59,304	
フージャースホールディングス	90.7	—	—	
パーク24	37.6	36.3	51,328	
サービス業 (3.8%)				
ジェイエイシーリクルートメント	16.7	—	—	
アルプス技研	29.9	—	—	
リソー教育	424.9	411.3	112,284	
ベルシステム24ホールディングス	37.3	36	39,780	
丹青社	129.9	58.9	39,639	
メイテック	22.9	22	88,110	
合 計	株数・金額	6,268	5,320	7,383,265
	銘柄数<比率>	74	67	<92.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

国内投資信託証券

銘 柄	第57期末		第59期末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
アドバンス・レジデンス投資法人	0.099	0.091	28,073	0.4
日本リート投資法人	0.087	0.067	19,215	0.2
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	1	1	17,260	0.2
ラサールロジポート投資法人	0.18	0.156	22,713	0.3
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.119	0.083	52,373	0.7
オリックス不動産投資法人	0.18	0.119	15,993	0.2
グローバル・ワン不動産投資法人	0.234	0.219	19,381	0.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.246	—	—	—
ケネディクス・オフィス投資法人	0.056	0.046	23,552	0.3
大和証券オフィス投資法人	0.063	0.047	27,918	0.4
合 計	口 数 ・ 金 額	3	226,481	
	銘 柄 数 < 比 率 >	10	< 2.8% >	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年4月7日現在)

項 目	第59期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,383,265	90.5
投資証券	226,481	2.8
コール・ローン等、その他	547,589	6.7
投資信託財産総額	8,157,335	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第58期末	第59期末
	2020年1月7日現在	2020年4月7日現在
	円	円
(A) 資産	10,662,377,370	8,157,335,113
コール・ローン等	117,869,179	269,191,685
株式(評価額)	10,080,332,800	7,383,265,910
投資証券(評価額)	362,562,400	226,481,470
未収入金	82,800,854	112,418,117
未収配当金	18,812,137	165,977,931
(B) 負債	148,260,347	193,076,010
未払金	72,736,326	119,001,168
未払収益分配金	32,935,522	32,193,955
未払解約金	13,423,084	16,486,549
未払信託報酬	29,083,940	25,323,260
未払利息	70	201
その他未払費用	81,405	70,877
(C) 純資産総額(A-B)	10,514,117,023	7,964,259,103
元本	10,978,507,629	10,731,318,349
次期繰越損益金	△ 464,390,606	△ 2,767,059,246
(D) 受益権総口数	10,978,507,629口	10,731,318,349口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,577円	7,422円

○損益の状況

項 目	第58期	第59期
	2019年10月8日～ 2020年1月7日	2020年1月8日～ 2020年4月7日
	円	円
(A) 配当等収益	21,303,711	165,704,911
受取配当金	21,186,175	165,710,618
受取利息	178	536
その他収益金	125,287	796
支払利息	△ 7,929	△ 7,039
(B) 有価証券売買損益	986,027,037	△2,407,570,402
売買益	1,109,077,988	89,992,722
売買損	△ 123,050,951	△2,497,563,124
(C) 信託報酬等	△ 29,165,345	△ 25,394,137
(D) 当期損益金 (A + B + C)	978,165,403	△2,267,259,628
(E) 前期繰越損益金	△1,608,800,311	△ 639,173,946
(F) 追加信託差損益金	199,179,824	171,568,283
(配当等相当額)	(1,114,706,054)	(1,100,816,883)
(売買損益相当額)	(△ 915,526,230)	(△ 929,248,600)
(G) 計 (D + E + F)	△ 431,455,084	△2,734,865,291
(H) 収益分配金	△ 32,935,522	△ 32,193,955
次期繰越損益金 (G + H)	△ 464,390,606	△2,767,059,246
追加信託差損益金	199,179,824	171,568,283
(配当等相当額)	(1,114,706,054)	(1,100,816,883)
(売買損益相当額)	(△ 915,526,230)	(△ 929,248,600)
分配準備積立金	867,484,936	945,887,954
繰越損益金	△1,531,055,366	△3,884,515,483

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①作成期首（前作成期末）元本額 11,566,734,212円

 作成期中追加設定元本額 194,835,566円

 作成期中一部解約元本額 1,030,251,429円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.7422円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,767,059,246円です。

③分配金の計算過程

項 目	2019年10月8日～ 2020年1月7日	2020年1月8日～ 2020年4月7日
費用控除後の配当等収益額	20,688,322円	140,310,774円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円
収益調整金額	1,114,706,054円	1,100,816,883円
分配準備積立金額	879,732,136円	837,771,135円
当ファンドの分配対象収益額	2,015,126,512円	2,078,898,792円
1万口当たり収益分配対象額	1,835円	1,937円
1万口当たり分配金額	30円	30円
収益分配金金額	32,935,522円	32,193,955円

○分配金のお知らせ

	第58期	第59期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・2020年1月1日以降の分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。